



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月23日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史 TEL 06-4795-5000
 定時株主総会開催予定日 2021年4月28日 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,415	11.9	1,181		1,230		195	
2019年12月期	6,143	5.2	485		484		292	

(注) 包括利益 2020年12月期 954百万円 (%) 2019年12月期 112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	6.60		2.2	7.2	21.8
2019年12月期	9.87		3.0	3.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	20,898	10,160	39.8	280.64
2019年12月期	13,267	9,994	72.7	325.18

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,325百万円 2019年12月期 9,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	5,429	4,509	4,880	4,805
2019年12月期	342	426	391	918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	53.8	40		50		180		6.07
通期	9,600	77.3	730		740		20		0.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) SRE Mortgage Alliance Inc. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	30,000,000 株	2019年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	334,369 株	2019年12月期	334,369 株
期中平均株式数	2020年12月期	29,665,631 株	2019年12月期	29,665,661 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	286	21.9	172		217		449	
2019年12月期	366	3.8	36		25		144	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	15.15	
2019年12月期	4.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年12月期	13,021		9,439		72.5	318.21		
2019年12月期	12,165		10,713		88.1	361.13		

(参考) 自己資本 2020年12月期 9,439百万円 2019年12月期 10,713百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	130	13.4	90		90		3.03
通期	270	5.7	170		170		5.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	3 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	5 -
(1) 連結貸借対照表	5 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	9 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13 -
(継続企業の前提に関する注記)	13 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13 -
(追加情報)	13 -
(セグメント情報等)	13 -
(1株当たり情報)	17 -
(重要な後発事象)	17 -
4. その他	18 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が大きく制限され、企業収益、個人消費ともに急激に悪化し、先行き予断を許さない状況で推移しました。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染が世界中で急速に拡大し、各国で都市封鎖措置が実施され、経済活動は大幅に制限され急激に落ち込みました。

このような環境下、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限、現場工期の延期に伴う納期の遅れなど大変厳しい状況で推移しました。

不動産事業におきましては、オフィス賃貸市場では、増床移転や新設の延期・保留、契約のキャンセル、テレワークの定着を背景に、大型テナントのオフィスの見直しが相次ぐなど空室率は悪化しました。店舗やホテルにつきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期や日本への渡航制限によるインバウンド需要の消滅により、売上が激減し、大変厳しい状況で推移しました。このような中、受託資産の拡大に努めて参りましたが、投資家は、投資意欲があっても、投資判断にあたっては候補物件を現地で確認することが必要であるため、日本への渡航制限により現地確認することができず、投資の実行が困難な状況が続きました。

また、当社グループの収益構造の見直しを図るとともに企業価値の向上を目指し、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資について、連結子会社Danto Investment Management, Inc.が引き受け、同社株式の50%を取得し連結子会社化いたしました。SRE Mortgage Alliance Inc.は当第3四半期連結会計期間から連結子会社化し、営業体制も整備され業績に寄与して参りましたが、拠点であります米国カリフォルニア州での新型コロナウイルス感染拡大は深刻で、都市封鎖措置実施により企業活動の制限を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は54億1千5百万円(前年同期61億4千3百万円)、営業損失11億8千1百万円(前年同期4億8千5百万円)、経常損失12億3千万円(前年同期4億8千4百万円)となりました。また、投資有価証券売却益15億1千3百万円及びSRE Mortgage Alliance Inc.にて受取オプション料10億8百万円を特別利益、建物解体費用引当金繰入額7億2千8百万円及び投資有価証券売却損1億2千7百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億9千5百万円(前年同期2億9千2百万円)となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス成長から緩やかに回復していくと予想されていますが、依然、見通しは不確実な状況が続き、わが国経済も新型コロナウイルスの再拡大の懸念から先行きが見通せない状況が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き販売体制の強化を図り、指定力の向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

また、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努めるとともに、タイル事業への相乗効果を高め、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

米国における新規事業である、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.につきましては、拠点であります米国カリフォルニア州の都市封鎖措置も解除され徐々に経済活動が回復傾向にあり、事業計画達成へ向け努めて参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高96億円、営業利益7億3千万円、経常利益7億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、SRE Mortgage Alliance Inc.を新規連結したことにより、現金及び預金が39億5千5百万円及び営業貸付金が62億2千3百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ76億3千万円の増加となりました。

負債につきましては、短期借入金が59億3千2百万円及び長期借入金が7億5千7百万円増加したこと等により、74億6千5百万円の増加となりました。

純資産は、非支配株主持分が14億8千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が10億5千3百万円及び利益剰余金が1億9千5百万円減少したこと等の結果、1億6千5百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円に投資有価証券の売却による収入37億8百万円、長期貸付金の回収による収入10億円、短期借入金の増加額48億9千万円が加算されるものの、受取オプション料10億8百万円、投資有価証券売却益15億1千3百万円、営業貸付金の増減額51億3千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べて38億8千7百万円増加し、48億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、54億2千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円に建物解体費用引当金の増減額7億2千8百万円、オプション契約解約による受取額5億4百万円等が加算されるものの、受取オプション料10億8百万円、投資有価証券売却益15億1千3百万円、営業貸付金の増減額51億3千1百万円が減算されたこと等によるものであります。

なお、オプション契約解約による受取額はオプション契約解約による総収入のうち、SRE Mortgage Alliance Inc.を連結子会社化して以降の受取額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、45億9百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入37億8百万円、長期貸付金の回収による収入10億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、48億8千万円となりました。これは、SRE Mortgage Alliance Inc.の住宅ローン組成の為の資金調達として短期借入金の増減額48億9千万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	70.6	71.1	72.7	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	22.7	25.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは11億8千1百万円の営業損失及び54億2千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、住宅金融事業につきましても事業計画達成へ向け努めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当連結会計年度の営業損失11億8千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	4,873
受取手形及び売掛金	1,185	1,047
営業未収入金	—	1
商品及び製品	1,220	1,157
販売用不動産	—	50
仕掛品	72	53
原材料及び貯蔵品	62	58
短期貸付金	—	15
未収入金	99	222
営業貸付金	—	6,223
デリバティブ債権	—	21
その他	29	195
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	3,587	13,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,903	3,529
減価償却累計額	△4,059	△2,221
建物及び構築物(純額)	844	1,308
機械装置及び運搬具	3,880	4,007
減価償却累計額	△3,524	△3,605
機械装置及び運搬具(純額)	356	402
工具、器具及び備品	443	545
減価償却累計額	△413	△475
工具、器具及び備品(純額)	30	70
土地	291	443
リース資産	16	43
減価償却累計額	△1	△8
リース資産(純額)	15	35
建設仮勘定	—	119
有形固定資産合計	1,537	2,379
無形固定資産		
のれん	87	364
ソフトウェア	153	703
その他	12	12
無形固定資産合計	252	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,726	3,300
長期貸付金	1,000	—
繰延税金資産	20	21
その他	186	251
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	7,889	3,529
固定資産合計	9,679	6,988
資産合計	13,267	20,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555	563
短期借入金	250	6,182
1年内返済予定の長期借入金	—	26
リース債務	3	8
未払金	310	718
未払法人税等	37	87
建物解体費用引当金	—	728
災害損失引当金	251	—
デリバティブ債務	—	37
その他	72	117
流動負債合計	1,480	8,469
固定負債		
長期借入金	—	757
リース債務	11	27
長期未払金	—	103
繰延税金負債	468	71
退職給付に係る負債	411	419
長期預り保証金	882	871
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,792	2,268
負債合計	3,272	10,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,147	6,951
自己株式	△104	△104
株主資本合計	8,679	8,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	△89
為替換算調整勘定	3	△68
その他の包括利益累計額合計	966	△158
非支配株主持分	348	1,835
純資産合計	9,994	10,160
負債純資産合計	13,267	20,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,143	5,415
売上原価	4,365	3,806
売上総利益	1,778	1,608
販売費及び一般管理費	2,264	2,789
営業損失(△)	△485	△1,181
営業外収益		
受取利息	47	39
仕入割引	16	14
デリバティブ利益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	—
雇用調整助成金	—	38
その他	7	3
営業外収益合計	72	97
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	6	5
為替差損	29	115
固定資産除却損等	4	0
有価証券評価損	—	0
租税公課	11	13
減価償却費	0	1
支払補償金	9	—
その他	1	3
営業外費用合計	70	146
経常損失(△)	△484	△1,230
特別利益		
固定資産売却益	179	—
投資有価証券売却益	79	1,513
受取オプション料	—	1,008
特別利益合計	258	2,521
特別損失		
固定資産除却損等	—	24
投資有価証券売却損	—	127
建物解体費用引当金繰入額	—	728
減損損失	—	100
特別損失合計	—	979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△225	311
法人税、住民税及び事業税	59	98
法人税等調整額	△2	41
法人税等合計	57	139
当期純利益又は当期純損失(△)	△283	171
非支配株主に帰属する当期純利益	9	367
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△292	△195

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△283	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△1,054
為替換算調整勘定	2	△71
その他の包括利益合計	171	△1,125
包括利益	△112	△954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△122	△1,270
非支配株主に係る包括利益	10	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,439	△104	8,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△292		△292
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△292	△0	△292
当期末残高	1,635	1	7,147	△104	8,679

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	0	796	340	10,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△292
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	2	170	7	177
当期変動額合計	167	2	170	7	△114
当期末残高	963	3	966	348	9,994

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,147	△104	8,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△195		△195
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△195	—	△195
当期末残高	1,635	1	6,951	△104	8,484

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	963	3	966	348	9,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△195
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,053	△71	△1,125	1,487	361
当期変動額合計	△1,053	△71	△1,125	1,487	165
当期末残高	△89	△68	△158	1,835	10,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△225	311
減価償却費	188	217
減損損失	—	100
受取オプション料	—	△1,008
固定資産売却益	△180	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	247
投資有価証券売却益	△79	△1,513
投資有価証券売却損	—	127
投資有価証券評価損	—	0
のれん償却額	23	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	8
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△251
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	728
受取利息及び受取配当金	△48	△39
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	29	115
デリバティブ損益(△は益)	△0	△1
雇用調整助成金	—	△38
営業未収入金の増減額(△は増加)	—	38
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△5,131
売上債権の増減額(△は増加)	△30	137
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	35
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	—	△21
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	—	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	17	△19
預り保証金の増減額(△は減少)	△5	△11
その他	△4	△121
小計	△272	△5,975
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△110	△73
法人税等の還付額	—	35
オプション契約解約による受取額	—	504
雇用調整助成金の受取額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342	△5,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△300
有形固定資産の売却による収入	219	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の取得による支出	△23	△163
投資有価証券の売却による収入	306	3,708
投資有価証券の清算による収入	0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	15
長期貸付金の回収による収入	—	1,000
デリバティブ取引による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△387	4,890
リース債務の返済による支出	△1	△7
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	4,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	3,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	918
現金及び現金同等物の期末残高	918	4,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度においてSRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は7社となりました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」、「不動産事業」及び「住宅金融事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザリー業務及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。また「住宅金融事業」では米国で住宅ローンを提供する住宅金融業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当連結会計年度より、SRE Mortgage Alliance Inc. を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「住宅金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,152	991	6,143	—	6,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120	120	△120	—
計	5,152	1,112	6,264	△120	6,143
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△816	332	△483	△2	△485
セグメント資産	11,856	1,410	13,267	—	13,267
その他の項目					
減価償却費	152	36	188	—	188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	1	92	—	92

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,597	384	434	5,415	—	5,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107	16	124	△124	—
計	4,597	491	450	5,539	△124	5,415
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△848	△70	△260	△1,178	△2	△1,181
セグメント資産	9,337	1,227	10,333	20,898	—	20,898
その他の項目						
減価償却費	166	35	15	217	—	217
減損損失	100	—	—	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320	62	—	383	—	383

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。
2. 「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが3億3千4百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
4,963	434	17	5,415

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
1,377	1,001	—	2,379

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計
当期償却額	—	23	23
当期末残高	—	87	87

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	住宅金融事業	計
当期償却額	—	21	35	56
当期末残高	—	57	307	364

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
1株当たり純資産額 325円18銭 1株当たり当期純損失 9円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 280円64銭 1株当たり当期純損失 6円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,994	8,325
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,646	8,325
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) 非支配株主持分	348	1,835
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	334,369	334,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,665,631	29,665,631

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△292	△195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△292	△195
普通株式の期中平均株式数(株)	29,665,661	29,665,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

取締役 加藤 友彦 (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 松本 雅秀 (現 タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱ 代表取締役社長)

取締役 萬年 泰 (現 タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱ 管理グループ部長)

退任予定取締役

取締役 小原 淳

新任監査役候補

監査役 西 宏章 (現 西 宏章公認会計士事務所)

(注) 2021年4月28日開催予定の当社第193回定時株主総会において正式決定される予定であります。